

厚生労働科学研究補助金（労働安全衛生総合研究事業）

「職域での歯科口腔保健を推進するための調査研究」

分担研究報告書(令和3年度)

都道府県歯科衛生士会における成人の歯・口の健康保持
に関する事業の実施状況に関する調査研究

分担研究者 江口貴子 東京歯科大学短期大学講師

研究要旨：

2020年3月に「事業場における労働者の健康保持増進のための指針（THP指針）が約30年ぶりに改正され、特に新たなTHP指針の基本的考え方には口腔保健指導の位置づけが明確となった。2021年に報告された「職場における心とからだの健康づくりのための手引き」では、職域(事業所)における歯と口の健康づくりでは歯科医師、歯科衛生士の役割が重要である旨が報告されている。

本研究では、都道府県歯科衛生士会において、成人や職域等における歯・口腔の健康保持に関する歯科保健活動について基礎資料および事例等を把握する目的で、郵送法およびメール等にてアンケート調査を実施した。47都道府県すべてから回答を得た。

過去3か年における成人の歯・口の健康保持に関する事業への従事状況では、2018年は41都道府県、2019年は40都道府県、2020年は35都道府県で事業へ従事していた。過去3か年における事業所の従事者に対する事業実施状況では、31都道府県が実施していると回答し、16都道府県が実施していないと回答した。2020年事業所を対象とした歯・口の健康保持に関する事業で新型コロナウイルス感染症の影響を受けた都道府県は24であり、受けなかったとの回答は4となっていた。具体的に中止したとの回答は18都道府県、延期は5都道府県、方法の変更が9都道府県であった。

2020年は特に新型コロナウイルス感染症の影響が出ていると考えられる。しかし影響が出た中でも9都道府県は方法を変更し事業を実施していることから、コロナ禍であっても工夫して実施している実態も明らかになった。

今後も新型コロナウイルス感染症の影響は続くと考えられ、このような状況の下でも継続的に事業を実施している都道府県に対して詳細なヒアリングを行い、事業所における歯科口腔保健サービスを進めるための情報を収集していきたいと考える。

A. 研究目的

THP 指針が 30 年ぶりに見直され、歯科口腔保健についての取り組みが明確化された。2021 年に報告された「職場における心とからだの健康づくりのための手引き」では、職域(事業所)における歯と口の健康づくりでは歯科医師、歯科衛生士の役割が重要である旨が報告されているが、職域(事業所)における各都道府県歯科衛生士会の活動状況を明らかにした報告は少ない。

そこで本調査では、都道府県歯科衛生士会で行われている職域(事業所)を対象とした成人の歯・口の健康保持に関する歯科保健活動についての事例を収集し、現状把握、分析を図り、今後の職域(事業所)での歯科口腔保健サービスを進めるための課題の項目を整理することとした。

B. 研究方法

令和 3 年 11 月に全国 47 都道府県歯科衛生士会に郵送または電子メールによる質問紙調査を実施した。調査の主な内容は、成人の歯・口の健康保持に関する事業(市町村、事業所)の従事状況、歯・口の保健指導の実施内容、事業所の事業の従事状況、事業所での歯・口の健康保持に関する事業の実施内容、実施場所等、事業実施のメリットと改善すべき点、新型コロナウイルス感染症での対応等とした。

(倫理面への配慮)

本研究は東京歯科大学倫理審査委員会の承認を得て実施した(承認番号 1079)。

C. 研究結果

※結果を示した表は後ろに掲載

47 都道府県すべての都道府県歯科衛生

士会から回答を得た。

過去 3 年における成人の歯・口の健康保持に関する事業への従事状況では、2018 年は 41 都道府県、2019 年は 40 都道府県、2020 年は 35 都道府県で事業へ従事していた。またその事業での平均対象者は、2018 年は 2014 名、2019 年は 2263 名、2020 年は 843 名であった。事業への従事状況と平均対象者ともに 2020 年が最小値となった。

過去 3 年における事業所の従事者に対する事業実施状況では、31 都道府県が実施していると回答し、16 都道府県が実施していないと回答した。またその事業の実施方法では、事業所で集団による実施という形態が最も多く 25 都道府県であった。次いで歯科診療所での個別実施が 2 都道府県、口腔保健センター等での実施が 6 都道府県、その他が 10 都道府県であった。

歯科保健指導を実施した場合の内容としては、「生活習慣病と口腔の関係」が最も多く 25 都道府県、次いで、「口腔疾患」と「セルフケアとプロフェッショナルケア」は 21 都道府県であった。その他にも、「口腔の機能」は 19 都道府県、「歯と歯周組織の構造」は 17 都道府県、「各ライフステージの特性」は 13 都道府県、「その他」は 5 都道府県であった。

2020 年事業所を対象とした歯・口の健康保持に関する事業で新型コロナウイルス感染症の影響を受けた都道府県は 24 であり、受けなかったとの回答は 4 となっていた。具体的に、中止したとの回答は 18、延期は 5、方法の変更が 9 であった。

2020 年 3 月 THP 指針を踏まえた歯・口の健康保持に関する事業の実施予定では、2 都道府県が実施予定であると回答し、ない

と回答したのは26都道府県であった。

特定健診・特定保健指導との同時歯科健診または歯科保健指導実施の有無についてあると回答したのは、5都道府県、ないと回答したのは10都道府県、わからないと回答したのは13都道府県であった。

事業所での歯科保健サービス実施後の評価については、行っているという回答が10都道府県で、特に行っていないという回答が18都道府県であった。

事業所での歯科口腔保健サービスを実施する際の都道府県歯科医師会との連携では、連携していると回答したのが16都道府県、連携していないと回答したのが12都道府県であった。

D. 考察

今回、都道府県歯科衛生士会に対し、成人や職域等における歯口腔保健の取り組みについて調査を行った。過去3か年における事業所の従事者に対する事業の実施では31都道府県が実施していた。しかし、2020年度における新型コロナウイルス感染症の影響の有無については、24都道府県が影響ありと回答した。そのうち、18都道府県は事業を中止したと回答しており、新型コロナウイルス感染症は歯科口腔保健サービスにも影響していると考えられる。しかし影響が出た中でも9都道府県は方法を変更し事業を実施していることから、コロナ禍であっても工夫して実施している実態も明らかになった。今後も新型コロナウイルス感染症の影響は続くと考えられ、このような状況の下でも継続的に事業を実施している都道府県に詳細なヒアリングを実施し、歯科口腔保健サービスを進めるための情報を

収集したいと考える。また、事業所での歯科口腔保健サービスを実施する際に都道府県歯科医師会との連携を図っている歯科衛生士会が16都道府県であることも明らかとなった。歯科医師会と歯科衛生士会での連携により、より効果的な事業が実施されることが考えられるため、実際の連携方法などを今後ヒアリングしていきたい。

E. 結論

47都道府県歯科衛生士会へ調査票を郵送し、職域等における歯科口腔保健の取り組みを把握した。2020年度の場合、コロナ禍において事業所を対象とした事業に多くの影響が出ていたが、実施方法を変更し継続的に事業を行っている都道府県もみられた。今後はヒアリング等を重ねて、好事例の収集を行っていくことが必要である。

F. 健康危険情報

なし

G. 研究発表

1. 論文発表

なし

2. 学会発表

なし

H. 知的財産権の出願・登録状況

(予定を含む。)

1. 特許取得

なし

2. 実用新案登録

なし

3. その他

表1 都道府県歯科衛生士会調査結果(都道府県数)

都道府県に対する「事業所の歯科口腔保健に関する調査」結果
※各設問に対する都道府県数

1 過去3か年における成人の歯・口の健康保持に関する事業への従事

	従事している	従事していない
1)2018年度(2018年4月～2019年3月)	41	6
2)2019年度(2019年4月～2020年3月)	40	7
3)2020年度(2020年4月～2021年3月)	35	12

2 成人に対する歯・口の健康保持に関する事業のおおよその対象者数(平均対象者数)

	対象者数
1)2018年度(2018年4月～2019年3月)	1714
2)2019年度(2019年4月～2020年3月)	1878
3)2020年度(2020年4月～2021年3月)	646

3 従事している事業の実施方法(複数以上の選択可能)

1)事業所で集団による実施	37
2)市町村保健センター等での実施	28
3)歯科診療所での個別実施	3
4)口腔保健センター等での実施	6
5)その他	12

4 歯・口の保健指導を実施した場合の内容(該当するものすべて)

1)口腔の機能	30
2)口腔疾患	31
3)生活習慣病と口腔の関係	39
4)歯と歯周組織の構造	28
5)各ライフステージの特性	26
6)セルフケアとプロフェッショナルケア	33
7)その他	7

5 過去3か年における事業所の従事者に対する事業の実施

実施している	31
実施していない	16

1)歯科健診の補助・介助	2018年度	21	2019年度	21	2020年度	18
2)歯科保健指導	2018年度	25	2019年度	26	2020年度	23
3)講演会の開催	2018年度	10	2019年度	9	2020年度	6
4)その他の事業	2018年度	3	2019年度	3	2020年度	3

6 事業の実施方法(複数以上の選択可能)

1)事業所で集団による実施	25
2)歯科診療所での個別実施	2
3)口腔保健センター等での実施	6
4)その他	10

7 歯科保健指導を実施した場合の内容(該当するものすべて)

1) 口腔の機能	19
2) 口腔疾患	21
3) 生活習慣病と口腔の関係	25
4) 歯と歯周組織の構造	17
5) 各ライフステージの特性	13
6) セルフケアとプロフェッショナルケア	21
7) その他	5

8 いままで行われてきた事業所の歯科口腔保健に関する事業について、

事業実施に伴うメリット及び今後、改善すべき点(自由記載を一部抜粋)

- ・仕事の忙しさを歯科受診できな理由としている方にとっては、職場の歯科検診は有効である。
- ・多くの人に歯の健康に対し興味を持って頂くことができる。
- ・事業所内で検診ができるが、重要性が伝わらなく歯科受診率が低い

9 2020年度の事業所を対象とした歯・口の健康保持に関する事業での新型コロナウイルス感染症の影響

1) ある	24	中止	18
		延期	5
		方法変更	9
2) なし	4		

10 THP指針(=「事業場における労働者の健康保持増進のための指針」)を踏まえた見直し予定の事業の有無

1) ある(予定を含む)	2
2) ない	26

11 特定健診・特定保健指導との同時歯科健診または歯科保健指導実施の有無

1) ある	5
2) ない	10
3) わからない	13

12 事業所での歯科保健サービス実施後の評価

1) 行っている	10
2) 特に行っていない	18

13 事業所での歯科口腔保健サービスを実施する際の都道府県歯科医師会との連携

1) 連携している	16
2) 連携していない	12

14 実施している事業所の歯科口腔保健サービスに関する事業で特徴的なポイントについて(自由記載を一部抜粋)

- ・歯科医師と同行し行うため、歯科衛生士から歯科医師につなぎさらに深く対応
- ・独自の媒体を使用しての保健指導
- ・歯科医師会との連携事業では事業所の要望に応じた講演を行っている。例: たばこと歯周病

15 事業所での歯科保健サービスを進めていくにあたって、今後、普及・定着がしやすくなるために工夫していること(自由記載を一部抜粋)

- ・受診率が上がるようパンフレットを渡す
- ・HP・SNSの活用

16 事業所等での歯・口の健康保持に関する事業を今後、継続的に進めていく上での課題となること(自由記載を一部抜粋)

- ・事業所を対象とする場合、平日の活動が主となるため対応できる会員の確保が課題となると考えます
- ・事業を担当する歯科衛生士の人材確保と育成

事業所の歯科口腔保健に関する調査

～ご協力のお願い～

このたび、令和3年度厚生労働科学研究費労働安全衛生総合研究事業「職域での歯科口腔保健を推進するための調査研究」事業の一環として都道府県歯科医師会における取組に関する調査を実施させていただきます。

ご回答いただいた内容等につきまして、後日お問い合わせさせていただく可能性もあります。何卒ご協力よろしくお願いたします。

ご記入いただいた内容につきましては、本調査のみに使用し、個人情報等の取り扱いに関して十分配慮いたします。

【重要】

貴会で実施されている事業所における歯・口の健康保持に関する報告書などがありましたらご送付お願いたします。

- 事業状況がわかる報告書や資料
(毎年度の事業報告書など)
- 歯科・口腔健診票および問診票
- 事業所歯科健診・保健指導等の実施マニュアル
- 事業参加者への健診結果報告書
- 事業所(企業等)への健診実施パンフレット等

問い合わせ先

◎ 東京歯科大学歯科社会保障学教授

研究代表者 上條 英之

TEL: Mail

03-6380-9286 kamijohideyuki@tdc.ac.jp

◎ 東京歯科大学短期大学

研究分担者 江口 貴子

Mail

teguchi@tdc.ac.jp

歯科衛生士会名

都・道・府・県 歯科衛生士会

記入者氏名

記入者役職

メールアドレス

 @

提出期限

P1

- 1 貴歯科衛生士会で過去3か年、成人の歯・口の健康保持に関する事業（市町村、事業所等での保健指導、健康相談、歯の健康教室、唾液検査、歯科健診の補助業務等）に従事していますか。該当箇所に☑してください。
- 1) 2018年度(2018年4月～2019年3月) 従事している 従事していない
- 2) 2019年度(2019年4月～2020年3月) 従事している 従事していない
- 3) 2020年度(2020年4月～2021年3月) 従事している 従事していない
- ⇒ 1つでも【従事している】場合は2へ そうでない場合は5へ

2 成人に対する歯・口の健康保持に関する事業の対象者は、おおよそ何名でしたか。

- 1) 2018年度(2018年4月～2019年3月) 約() 名)
- 2) 2019年度(2019年4月～2020年3月) 約() 名)
- 3) 2020年度(2020年4月～2021年3月) 約() 名)

3 従事している事業の実施方法は、どのような形で行っていますか。(複数以上の選択可能)

- 1) 事業所で集団による実施 2) 市町村保健センター等での実施
- 3) 歯科診療所での個別実施 4) 口腔保健センター等での実施
- 5) その他()

4 歯・口の保健指導を実施した場合、その内容に該当するものにご記入ください。

- 1) 口腔の機能 4) 歯と歯周組織の構造
- 2) 口腔疾患 5) 各ライフステージの特性
- 3) 生活習慣病と口腔の関係 6) セルフケアとプロフェッショナルケア
- 7) その他()

5 貴歯科衛生士会で過去3か年の間に事業所の従事者に対する事業を実施していますか。

実施している → 6以降の質問に回答をお願いします。

- | | | | |
|--|---------------------------------|---------------------------------|---------------------------------|
| <input type="checkbox"/> 1) 歯科健診の補助・介助 | <input type="checkbox"/> 2018年度 | <input type="checkbox"/> 2019年度 | <input type="checkbox"/> 2020年度 |
| <input type="checkbox"/> 2) 歯科保健指導 | <input type="checkbox"/> 2018年度 | <input type="checkbox"/> 2019年度 | <input type="checkbox"/> 2020年度 |
| <input type="checkbox"/> 3) 講演会の開催 | <input type="checkbox"/> 2018年度 | <input type="checkbox"/> 2019年度 | <input type="checkbox"/> 2020年度 |
| <input type="checkbox"/> 4) その他の事業 | <input type="checkbox"/> 2018年度 | <input type="checkbox"/> 2019年度 | <input type="checkbox"/> 2020年度 |

()

実施していない → 調査への回答はこれで終了です。ご協力ありがとうございました。

6 事業の実施方法は、どのような形で行っていますか。(複数以上の選択可能)

- 1) 事業所で集団による実施
- 2) 歯科診療所での個別実施
- 3) 口腔保健センター等での実施
- 4) その他()

7 歯科保健指導を実施した場合、その内容に該当するものに✓をご記入ください。

- 1) 口腔の機能
- 2) 口腔疾患
- 3) 生活習慣病と口腔の関係
- 4) 歯と歯周組織の構造
- 5) 各ライフステージの特性
- 6) セルフケアとプロフェッショナルケア
- 7) その他()

8 いままで行われてきた事業所の歯科口腔保健に関する事業について、事業実施に伴うメリット及び今後、改善すべき点があれば、記載をお願いします。

9 2020年度の事業所を対象とした歯・口の健康保持に関する事業で新型コロナウイルス感染症の蔓延により、中止や延期、実施方法を変更したのがありますか。ある場合、どんな事業ですか。また、事業を実施した場合、感染防止対策を講じた内容があれば記載をお願いします。

- 1) ある
 - ①中止した ()
 - ②延期した ()
 - ③実施方法を変更した ()
 - 具体的な事業の名称 ()
- 2) なし

10 THP指針(=「事業場における労働者の健康保持増進のための指針」)
https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/0000055195_00012.html
の見直しが行われましたが、歯・口の健康保持に関する事業について、実施予定事業がありますか。

- 1) ある(予定を含む)
()
- 2) ない

11 いままで、特定健診・特定保健指導を実施する際、同時に歯科健診または歯科保健指導を行う場合がありますか。ないまたはわからない場合、今後予定する場合はありますか。

- 1) ある()
- 2) ない ⇒ 今後の予定 ある ない
- 3) わからない ⇒ 今後の予定 ある ない

12 事業所での歯科保健サービスを実施後の評価を行っていますか。
行っている場合、評価に用いている指標は、どのようなものを用いていますか。

1) 行っている 具体的な評価指標

記入例：歯科保健指導の参加者数、受診率、欠勤日数の減少

2) 特に行っていない

13 事業所での歯科口腔保健サービスを実施する際、都道府県歯科医師会と連携していますか。

1) 連携している ()

2) 連携していない

14 貴会が、実施している事業所の歯科口腔保健サービスに関する事業で、
特徴的なポイントについて、記載をお願いいたします。

15 貴会が、事業所での歯科保健サービスを進めていくにあたって、
今後、普及・定着がしやすくなるために工夫していることある場合、記載をお願いいたします。

16 その他、貴会において、事業所等での歯・口の健康保持に関する事業を
今後、継続的に進めていく上で、課題となることはありますか。

ご協力ありがとうございました。

P4